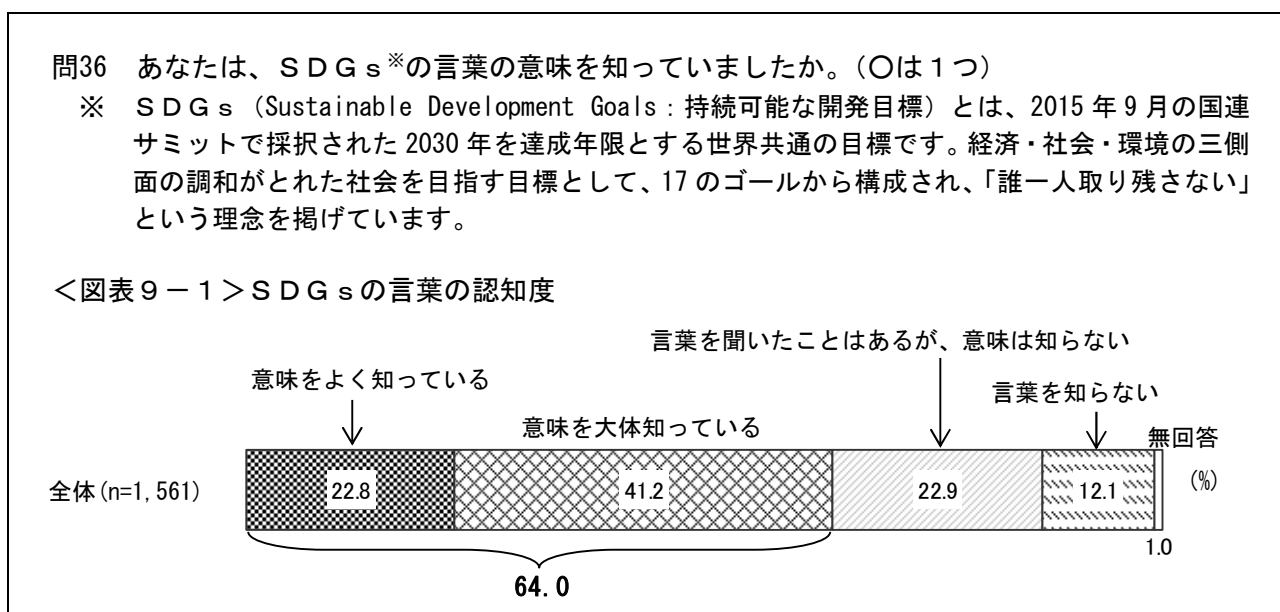


9 SDGs等について

(1) SDGsの言葉の認知度

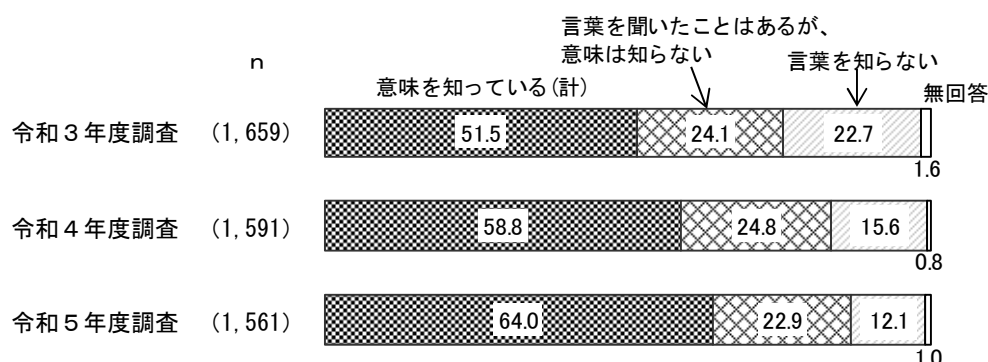
◇『意味を知っている（計）』が6割台半ば



SDGsの言葉の意味を知っているか聞いたところ、「意味をよく知っている」（22.8%）と「意味を大体知っている」（41.2%）を合わせた『意味を知っている（計）』（64.0%）が6割台半ばとなっている。

一方、「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らない」（22.9%）が2割を超え、「言葉を知らない」（12.1%）が1割を超えている。（図表9-1）

【参考】令和3年度・4年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：%）



【地域別】

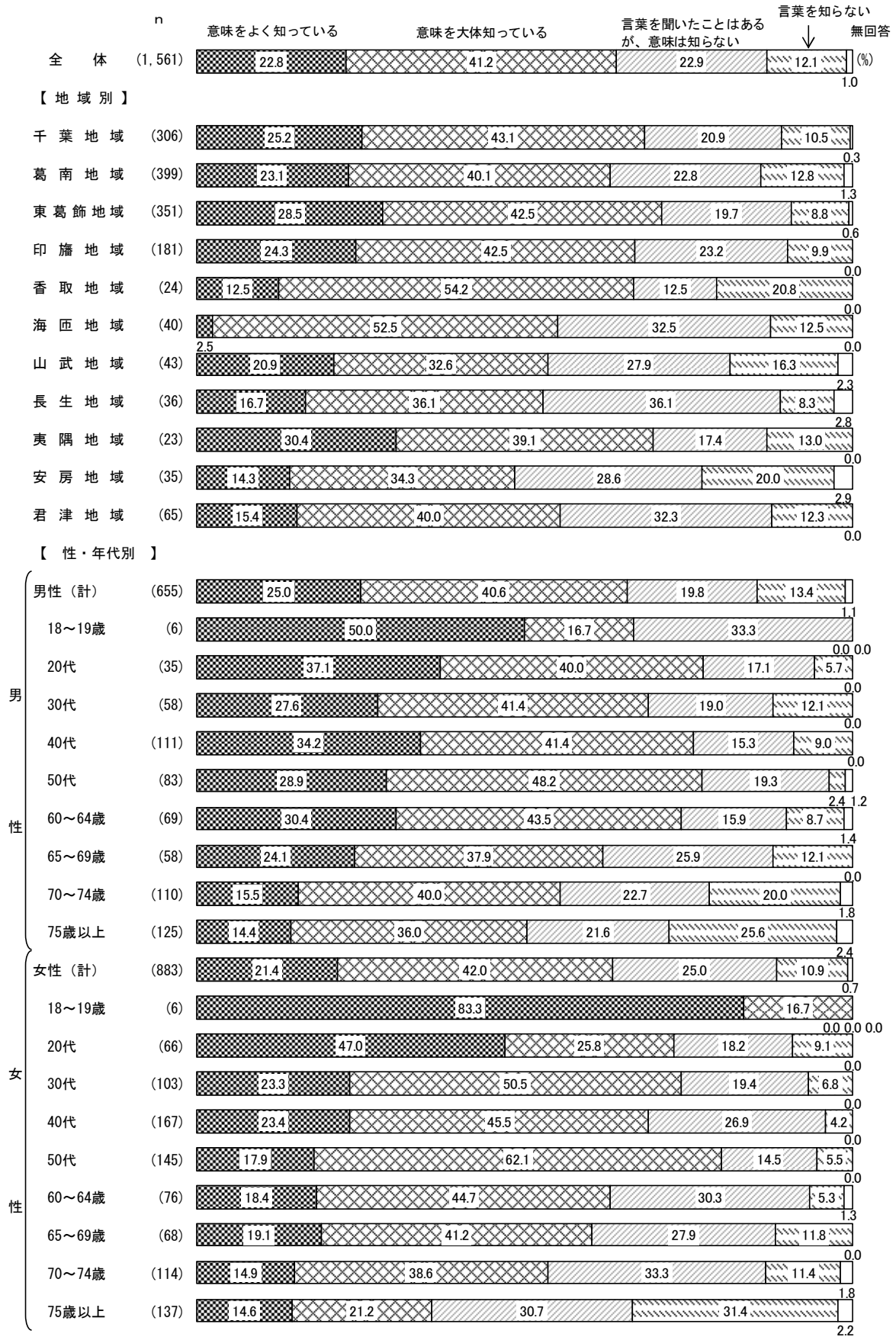
地域別にみると、『意味を知っている（計）』は“東葛飾地域”（70.9%）が7割で高くなっている。（図表9-2）

【性・年代別】

性・年代別にみると、『意味を知っている（計）』は女性の50代（80.0%）が8割、男性の50代（77.1%）が約8割、男性の40代（75.7%）と女性の30代（73.8%）が7割台半ばで高くなっている。

一方、「言葉を知らない」は女性の75歳以上（31.4%）が3割を超え、男性の75歳以上（25.6%）が2割台半ば、男性の70～74歳（20.0%）が2割で高くなっている。（図表9-2）

<図表9-2>SDGsの言葉の認知度／地域別、性・年代別



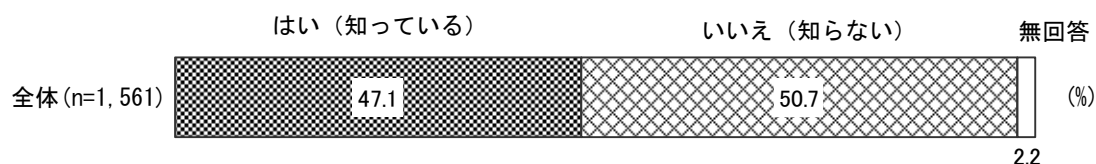
（2）「ダイバーシティ」概念の認知度

◇『はい（知っている）』が約5割

問37 「ダイバーシティ※」という概念を知っていましたか。（○は1つ）

※ 「ダイバーシティ」とは、多様性のことをいい、性別や国籍、年齢、障害の有無などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことを「ダイバーシティ社会」といいます。

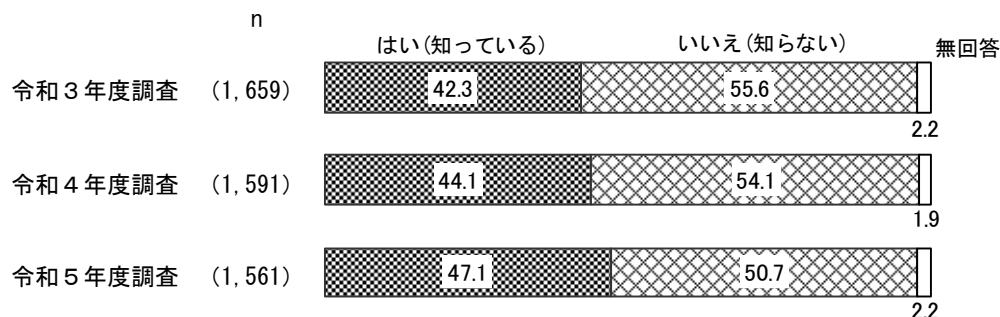
＜図表9-3＞「ダイバーシティ」概念の認知度



「ダイバーシティ」という概念を知っていたか聞いたところ、『はい（知っている）』（47.1%）が約5割となっている。

一方、『いいえ（知らない）』（50.7%）が5割となっている。（図表9-3）

【参考】令和3年度・4年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：%）



【地域別】

地域別にみると、『はい（知っている）』は“東葛飾地域”（54.1%）が5割台半ば、“葛南地域”（53.1%）が5割を超えて高くなっている。

一方、『いいえ（知らない）』は“君津地域”（66.2%）が6割台半ばで高くなっている。

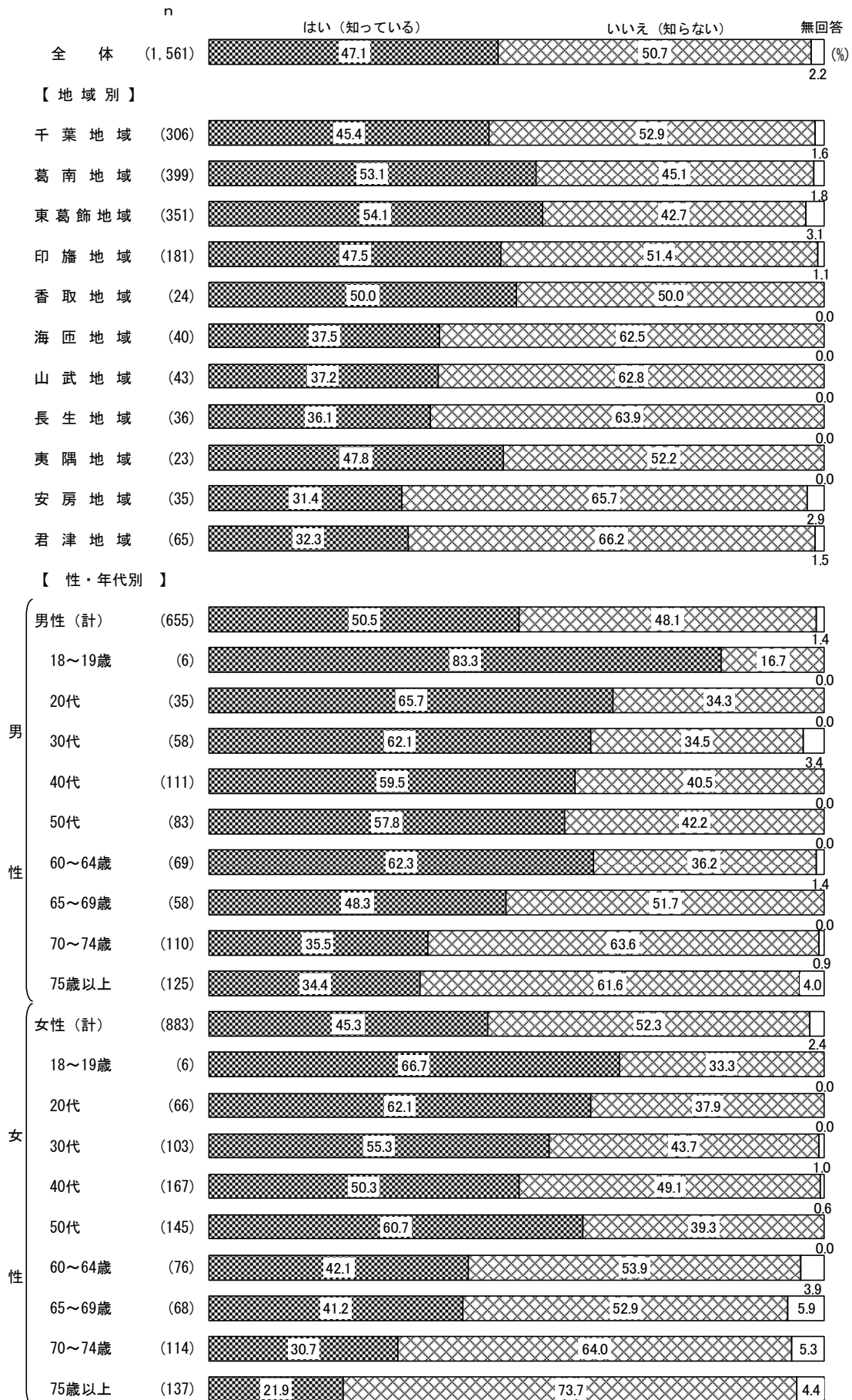
（図表9-4）

【性・年代別】

性・年代別にみると、『はい（知っている）』は男性の20代（65.7%）が6割台半ば、男性の60～64歳（62.3%）、男性の30代（62.1%）、女性の20代（62.1%）が6割を超え、女性の50代（60.7%）が6割、男性の40代（59.5%）と男性の50代（57.8%）が約6割で高くなっている。

一方、『いいえ（知らない）』は女性の75歳以上（73.7%）が7割台半ば、女性の70～74歳（64.0%）と男性の70～74歳（63.6%）が6割台半ば、男性の75歳以上（61.6%）が6割を超えて高くなっている。（図表9-4）

<図表9-4> 「ダイバーシティ」概念の認知度／地域別、性・年代別



（2-1）千葉県における「ダイバーシティ社会」の実現について

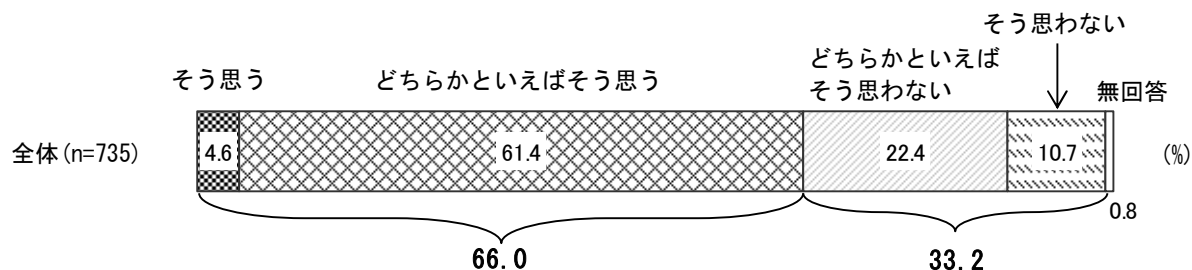
◇『そう思う（計）』が6割台半ば

（問37で『はい（知っている）』とお答えの方に）

問37-1 千葉県で「ダイバーシティ社会」が実現できていると思いますか。

「どちらかといえばそう思わない」または「そう思わない」を選んだ方は、その理由をご記載ください。（任意）（○は1つ）

<図表9-5>千葉県における「ダイバーシティ社会」の実現について



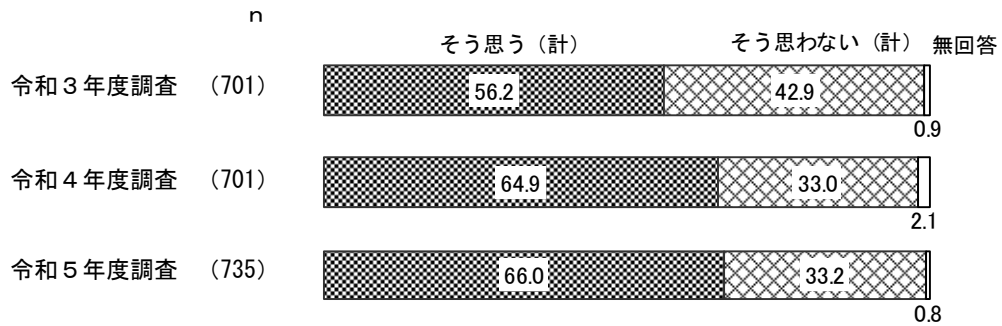
ダイバーシティの概念を知っている735人を対象に、千葉県でダイバーシティ社会が実現できているか聞いたところ、「そう思う」（4.6%）と「どちらかといえばそう思う」（61.4%）を合わせた『そう思う（計）』（66.0%）が6割台半ばとなっている。

一方、「どちらかといえばそう思わない」（22.4%）と「そう思わない」（10.7%）を合わせた『そう思わない（計）』（33.2%）が3割を超えている。（図表9-5）

どちらかといえばそう思わない／そう思わないを選んだ人の理由は以下の通り。

- ・ダイバーシティ社会の実感がない／具体例を知らないため（48件）
- ・千葉県の取り組みが遅れている／浸透していないため（40件）
- ・性別による格差があるため（19件）
- ・障がいによる差別があるため（19件）
- ・多様性との共存が難しいと感じるから（17件）
- ・国籍、人種、言語による差別があるため（12件）
- ・保守的な体制や考え方の人々が多いため（10件）
- ・年齢による格差があるため（8件）
- ・県だけではなく世の中がそうになっていない（8件）
- ・差別や偏見があるため／なくならないため（8件）
- ・地域によって差がある（5件）
- ・自分のことで精一杯だから（2件）
- ・政治家が不勉強だから。（2件）
- ・わからない（8件）
- ・その他（8件）

〔参考〕 令和3年度・4年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：％）



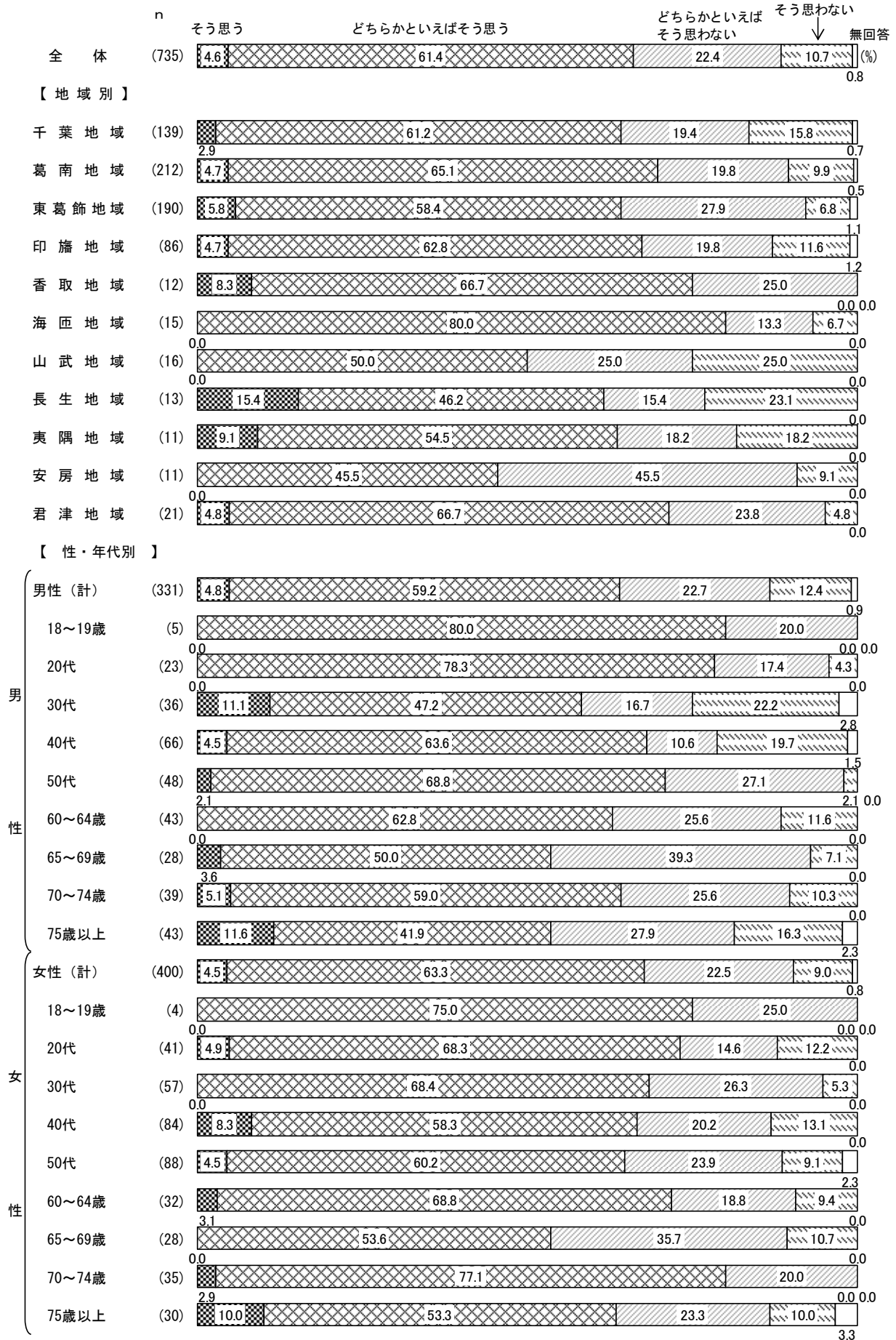
【地域別】

地域別にみると、大きな傾向の違いは見られない。（図表9-6）

【性・年代別】

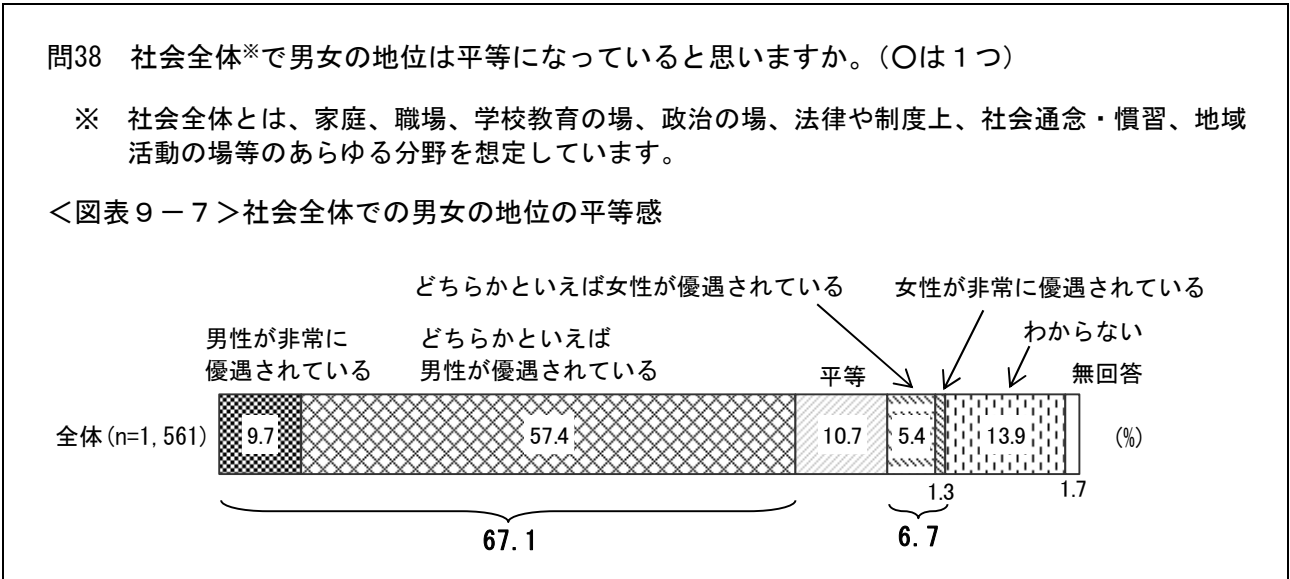
性・年代別にみると、大きな傾向の違いは見られない。（図表9-6）

＜図表9－6＞千葉県における「ダイバーシティ社会」の実現について／地域別、性・年代別



（3）社会全体での男女の地位の平等感

◇『男性が優遇されている（計）』が約7割

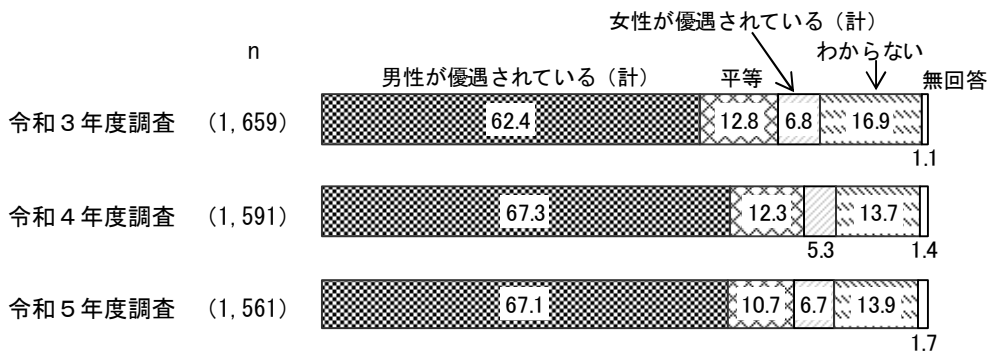


社会全体で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性が非常に優遇されている」(9.7%)と「どちらかといえば男性が優遇されている」(57.4%)を合わせた『男性が優遇されている（計）』(67.1%)が約7割となっている。

一方、「どちらかといえば女性が優遇されている」(5.4%)と「女性が非常に優遇されている」(1.3%)を合わせた『女性が優遇されている（計）』(6.7%)は1割未満となっている。

「平等」(10.7%)は1割となっている。(図表9-7)

【参考】令和3年度・4年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：%）



【地域別】

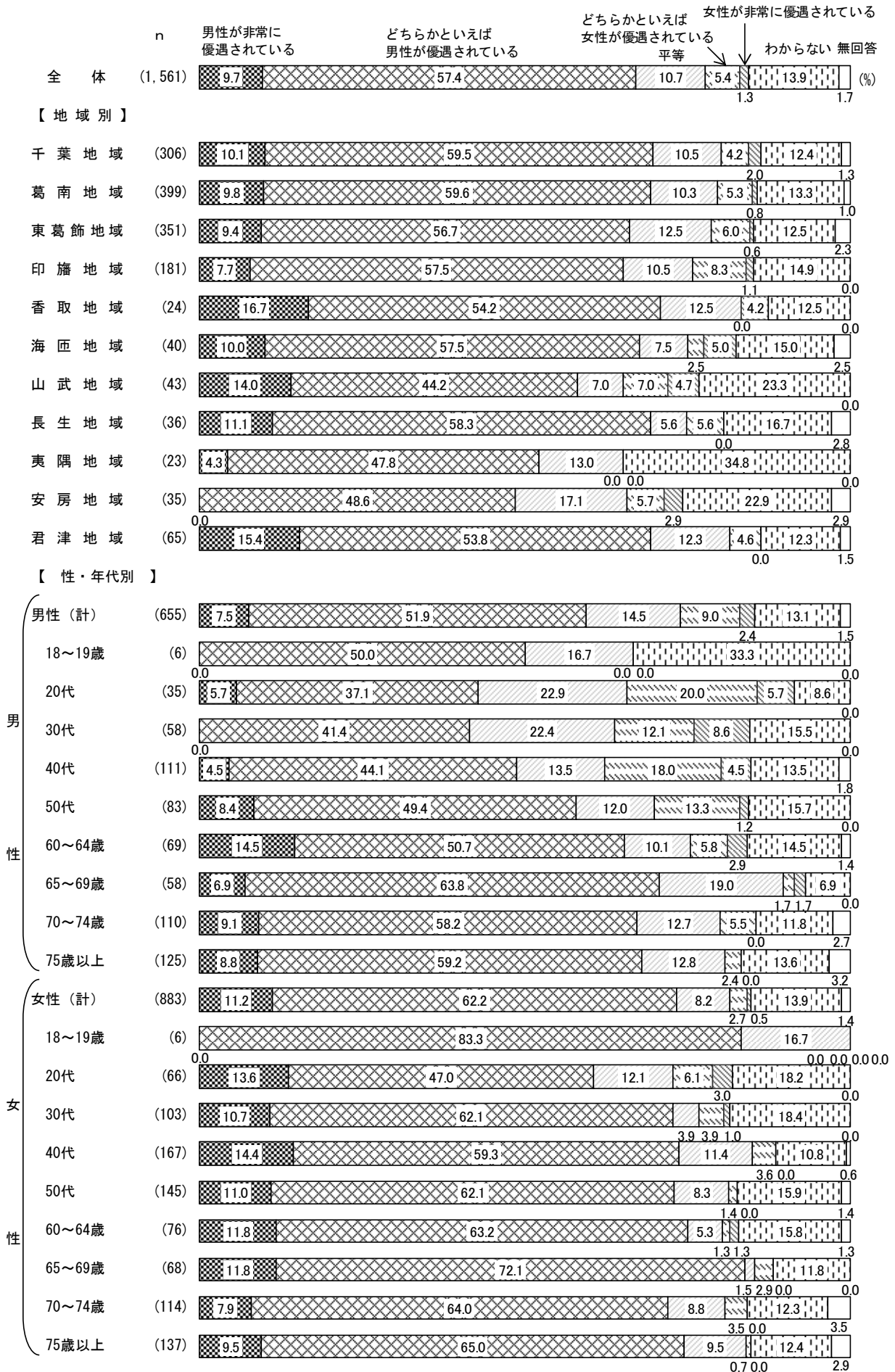
地域別にみると、大きな傾向の違いは見られない。(図表9-8)

【性・年代別】

性・年代別にみると、『男性が優遇されている（計）』は女性の65～69歳(83.8%)が8割台半ばで高くなっている。

一方、『女性が優遇されている（計）』は男性の20代(25.7%)が2割台半ば、男性の40代(22.5%)が2割を超え、男性の30代(20.7%)が2割、男性の50代(14.5%)が1割台半ばで高くなっている。「平等」は男性の20代(22.9%)と男性の30代(22.4%)が2割を超え、男性の65～69歳(19.0%)が約2割で高くなっている。(図表9-8)

＜図表9-8＞社会全体での男女の地位の平等感／地域別、性・年代別

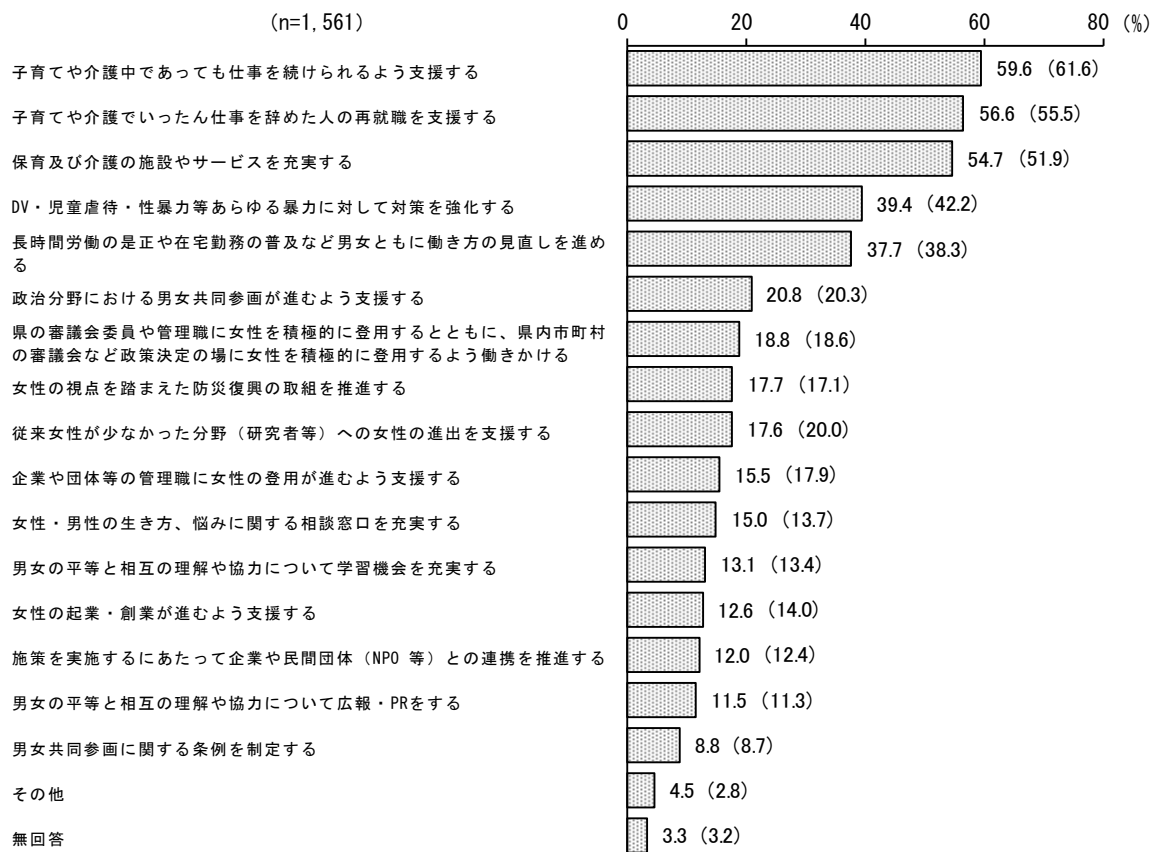


（４）男女共同参画社会を実現するための取組

◇「子育てや介護中であっても仕事を続けられるよう支援する」が約６割

問39 男女共同参画社会を実現するための様々な取組のなかで、今後、県はどのようなことにより力を入れるべきと考えますか。（○はいくつでも）

＜図表 9－9＞男女共同参画社会を実現するための取組（複数回答）



注) () の数字は令和4年度の同様の項目による調査結果 n=1,591

男女共同参画社会を実現するために今後県が力を入れるべき取組を聞いたところ、「子育てや介護中であっても仕事を続けられるよう支援する」（59.6%）が約6割で最も高く、以下、「子育てや介護でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（56.6%）、「保育及び介護の施設やサービスを充実する」（54.7%）、「DV・児童虐待・性暴力等あらゆる暴力に対して対策を強化する」（39.4%）が続く。（図表 9－9）

【地域別】

地域別にみると、「DV・児童虐待・性暴力等あらゆる暴力に対して対策を強化する」は“海匠地域”（55.0%）が5割台半ばで高くなっている。（図表 9－10）

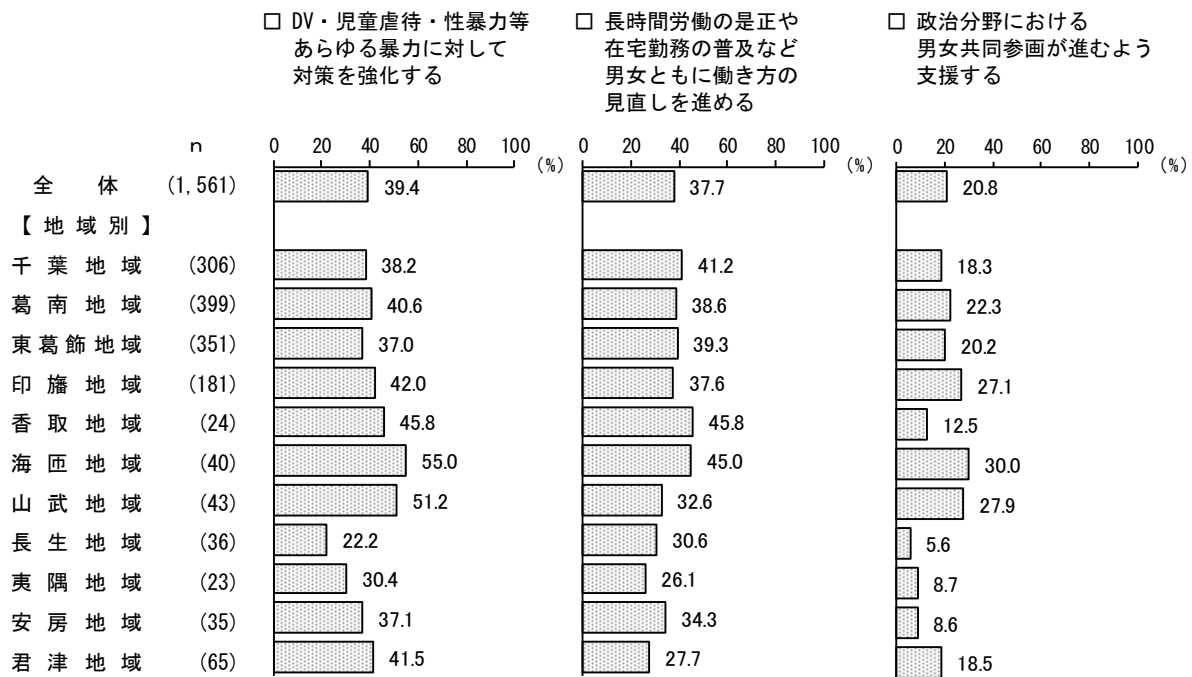
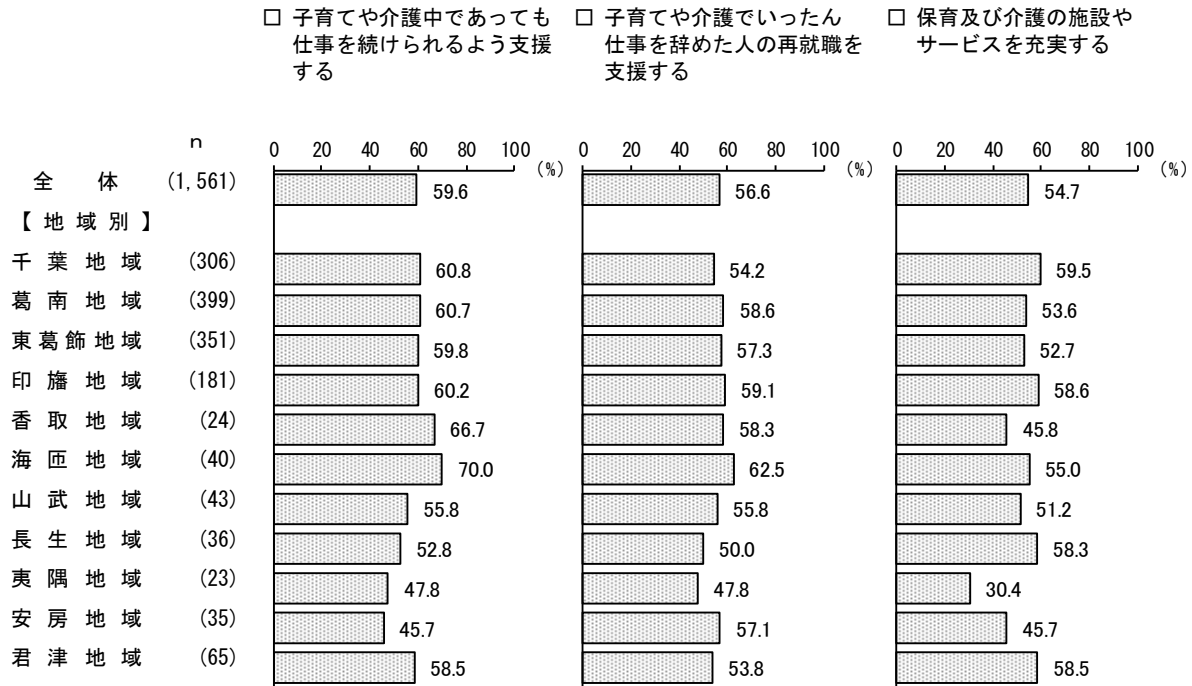
【性・年代別】

性・年代別にみると、「子育てや介護でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」は女性の30代（66.0%）が6割台半ばで高くなっている。

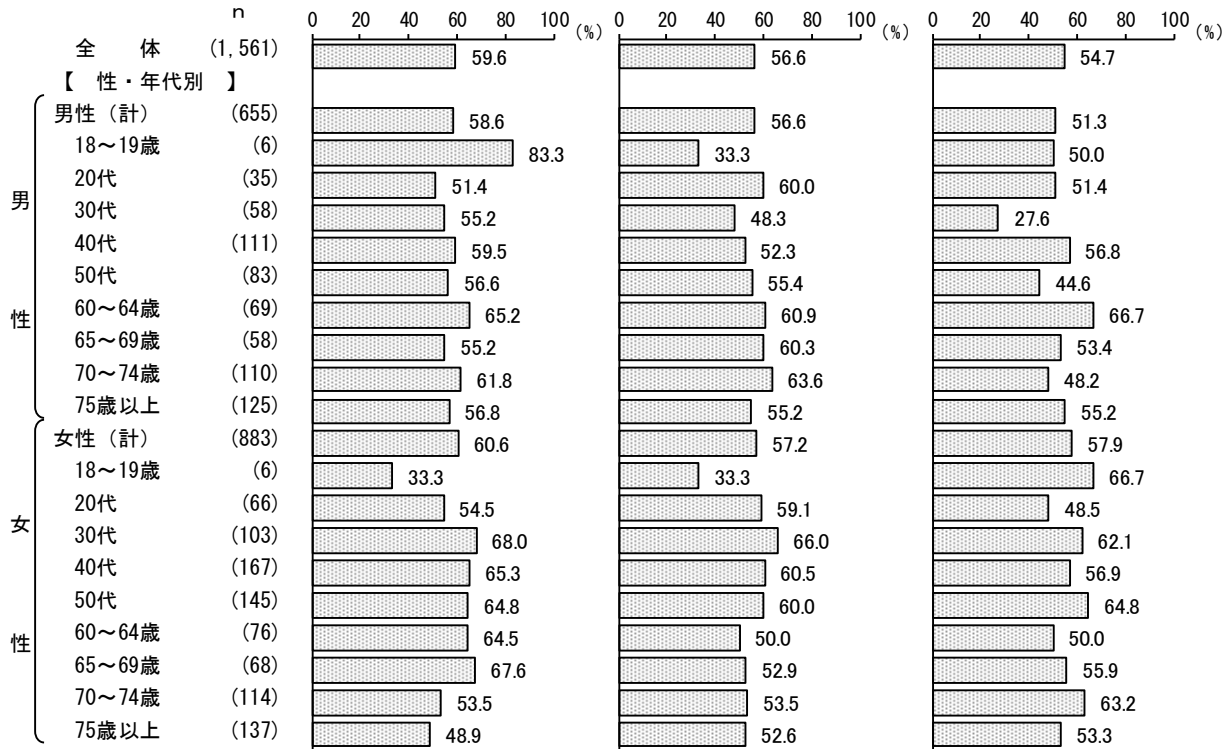
「保育及び介護の施設やサービスを充実する」は男性の60～64歳（66.7%）と女性の50代（64.8%）が6割台半ばで高くなっている。

「DV・児童虐待・性暴力等あらゆる暴力に対して対策を強化する」は女性の20代（56.1%）が5割台半ばで高くなっている。（図表 9－10）

<図表9-10>男女共同参画社会を実現するための取組（複数回答）／地域別、性・年代別（上位6項目）



- 子育てや介護中であっても仕事を続けられるよう支援する
- 子育てや介護でいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する
- 保育及び介護の施設やサービスを充実する



- DV・児童虐待・性暴力等あらゆる暴力に対して対策を強化する
- 長時間労働の是正や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める
- 政治分野における男女共同参画が進むよう支援する

